

事業報告

令和2年度

公益財団法人 板橋区産業振興公社

令和2年度事業報告

※評価標語について

A<目標以上>：目標以上に事業を実施した事業

B<順調>：目標達成に向け順調に進捗し、事業の継続により目標達成が見込める事業

C<維持>：必ずしも上向き傾向ではないが、ある程度のレベルで進捗し、事業の継続により目標達成が期待できる事

D<停滞>：目標に対して進展していない事業

1号事業 調査・研究・情報発信に関する事業

事業名	企業情報の収集・発信
計画	企業及び製品検索サイト「板橋区産業データベース（一部公開）」の利活用 （年間巡回訪問等件数（データベース入力件数） 約 1,000 件）
実施内容	企業及び製品検索サイト「板橋区産業データベース（一部公開）」の利活用 産業データベース登録件数：公開 399 件 非公開 3,167 件 移転 228 件 廃業 1,198 件【合計 4,992 件】
事業費	699,086 円 【31 年度 8,684,550 円（前年度比△7,985,464 円）】
短評	評価・B<順調> 企業サポートコーディネーターによる巡回訪問等により、区内中小企業の産業データベース新規登録件数が増加している。

事業名	各種広報媒体の活用による情報提供活動
計画	① 産業情報紙の発行（年 1 回） ② ビジネスサポートガイドの発行（年 1 回） ③ メールマガジンによる情報発信（月 2 回） ④ ホームページ・SNS、新聞等、各種メディアを活用した情報発信
実施内容	① 産業情報紙の発行（年 1 回） 9 月発行（5,000 部） ② ビジネスサポートガイドの発行（年 1 回） 3 月発行（1,000 部） ③ メールマガジンによる情報発信（月 2 回） 29 回発行 登録数 1,245 件 ④ ホームページ・SNS、新聞等、各種メディアを活用した情報発信 きたシティに広告掲載 8/1 号、11/3 号 各 10 万部 日刊工業新聞に立地広告掲載 9/23 号、3/12 号
事業費	1,644,000 円 【31 年度 1,750,199 円（前年度比△106,199 円）】

短評	<p>評価・B<順調></p> <p>産業情報紙ではテレワーク導入や、宅配事業の立ち上げ等、新型コロナウイルス感染拡大の中、積極的に新しい働き方に取り組む企業を取り上げるとともに、公社の事業もPRできた。</p> <p>メールマガジンの登録者数が昨年度末に比べ、200件余り増加した。</p> <p>その他「ビジネスサポートガイド」、新聞、SNS等を通じて公社事業をタイムリーに発信することができた。</p>
----	--

2号事業 経営支援に関する事業

事業名	経営支援事業
計画	<p>① 専門家派遣（企業経営の課題解決に向けた総合相談、国・都等の補助金申請支援、区内中小企業等が実施する勉強会・セミナー等への講師派遣など） 250件</p> <p>② 創業マスターコース事業 4日×6回（4,5,7,9,11,12月開催）</p> <p>③ 板橋区簡易型BCP策定支援（新規15社、フォローアップ支援20社）</p> <p>④ 人材確保支援事業（派遣50回、就業規則策定支援2件）</p> <p>⑤ 支援機関研修会・金融機関勉強会等の開催</p> <p>⑥ 社会保険労務士による雇用関連助成金申請サポート【補正13号議案】 雇用調整助成金、小学校休業等対応助成金の申請について、社会保険労務士による専門家派遣を行い、申請について適切なアドバイスを行う。</p> <p>⑦ 中小企業診断士による東京都感染拡大防止協力金・持続化給付金申請サポート【補正13号議案】 東京都感染拡大防止協力金・持続化給付金の申請にあたり、申請予定の企業に対し、中小企業診断士による個別相談会の開催及び専門家派遣を行う。</p>
実施内容	<p>① 専門家派遣 派遣相談実績395件、セミナー2件 内訳：中小企業診断士198件、社会保険労務士70件（人材確保・雇用関連助成金サポートを含む）、行政書士5件、弁理士3件、弁護士4件、その他コンサルタント115件 国・都等の補助金申請支援（ものづくり補助金等相談会・3月実施）56件 動画による補助金申請解説（3月29日～ホームページ公開）</p> <p>② 創業マスターコース事業 4分野 4日×4回 4月・5月中止、7・9・11・2月開催 受講人数延べ193人</p> <p>③ 板橋区簡易型BCP策定支援 新規策定7社（他に継続支援中10社）、フォローアップ18社 セミナー「簡易型BCP・事業継続力強化計画のポイント」 （1月13日 参加者9名 東京商工会議所板橋支部と共催） セミナー「事業継続力強化計画作成セミナー」（オンライン開催） （1月25日 参加者12名） この他に団体別説明会2回開催</p>

	<p>④ 人材確保支援事業（派遣 23 回、就業規則策定委託 0 件）</p> <p>⑤ 支援機関研修会・金融機関勉強会等の開催 金融機関勉強会 5 回実施 支援機関研修会（3 月 25 日～4 月 8 日 web 配信）</p> <p>⑥ 雇用関連助成金申請サポート【補正 13 号議案】 派遣相談実績 30 件</p> <p>⑦ 感染拡大防止協力金・持続化給付金等申請サポート【補正 13 号議案】 個別相談会開催実績 36 日・163 件、派遣実績 74 件</p>
--	--

事業費	11,986,707 円 【31 年度 5,472,498 円（前年度比 6,514,209 円）】
-----	--

短 評	<p>評価・B<順調></p> <p>新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた事業者救済策など、各種助成金の申請サポート窓口を開設し、多くの区内中小事業者の支援を行った。</p> <p>創業マスターコース事業は、計画していた 6 回のうち、2 回はコロナ禍のため中止となったが、会場の環境を整え、4 回実施し、毎回、ほぼ定員が参加した。</p> <p>BCP 策定支援事業は、感染症対応を含めたマニュアルを作成し、内容を拡充した。また、BCP の新規策定と並行し、フォローアップ支援にも注力した。</p>
-----	--

(2号事業)

事業名	セミナー
-----	------

計 画	<p>① 各種セミナー（6 回程度）</p> <p>② ビジネスセミナー等（3 回程度）</p>
-----	--

実施内容	<p>① 動画で解説！中小企業向け新型コロナ対策情報 4 月 22 日～web 公開（YouTube 動画 2 本） 820 回視聴</p> <p>② テレワーク導入支援セミナー 9 月 3 日現地開催、9 月 7 日～web 配信 「これからのテレワーク～本当の働き方改革を目指して～」 22 人参加、38 人 web 視聴</p> <p>③ コロナ禍をチャンスに変える販路拡大支援セミナー 2 月 16 日オンライン開催 59 人参加</p>
------	---

事業費	312,201 円 【31 年度 389,741 円（前年度比△77,540 円）】
-----	--

短 評	<p>評価・B<順調></p> <p>中小企業の課題解決や啓発に寄与するため、テレワークや販路拡大を題材としたセミナーを開催した。新型コロナウイルス感染症の影響により、動画やオンラインを活用し、実施した。</p>
-----	--

(2号事業)

事業名	優良企業顕彰事業〈働きがいのある会社賞〉
-----	----------------------

計 画	<p>① いたばし働きがいのある会社賞セミナー・特別講演（2 回開催）</p> <p>② いたばし働きがいのある会社賞の運営（応募 5 社）</p>
-----	--

実施内容	新型コロナウイルス感染拡大により企業の事業継続に焦点を絞った支援を優先するため、当事業について今年度は休止することとした。
事業費	10,755 円 【31 年度 3,356,735 円 (前年度比△3,345,980 円)】
短 評	評価・C<維持> 令和 2 年度は新型コロナウイルス感染拡大により事業継続に焦点を絞った支援を優先するため、当事業については休止することとした。一方、より参加のしやすい事業となるよう、内容の一部見直しを含めた検討を行った。

(2号事業)

事業名	知的財産権・ISO 助成事業
計 画	特許権・実用新案権・商標権・意匠権取得経費 (1/3 限度額 20 万円) 13 件 ISO シリーズの取得経費 (1/3 限度額 20 万円) 2 件
実施内容	特許権・実用新案権・商標権・意匠権取得経費 (1/3 限度額 20 万円) 16 件 (特許権 2 件、商標権 9 件、意匠権 2 件、実用新案 3 件) ISO シリーズの取得経費 (1/3 限度額 20 万円) 1 件
事業費	1,408,522 円 【31 年度 2,092,494 円 (前年度比△683,972 円)】
短 評	評価・C<維持> 知財助成、ISO 助成を合わせて、ほぼ計画どおりの件数となった。

3号事業 取引拡大・交流推進に必要な事業

事業名	いたばし産業見本市事業
計 画	① 区内製造業を中心としたビジネス展示会 日程：11 月 12 日・13 日 会場：文化会館・グリーンホール ② 中小企業の経営革新や技術革新を醸成するセミナー、医工連携交流会等の開催 (来場者数：約 2,500 人 出展者数：約 70 企業・団体)
実施内容	① 区内製造業を中心としたビジネス展示会 (オンライン) 会期：11 月 12 日 (木)～18 日 (水)【集中商談期間】 11 月 19 日 (木)～12 月 18 日 (金)【アーカイブ期間】 会場：いたばし産業見本市専用 web サイト 出展者数：89 企業・団体 来場者数：延べ 2,056 名 ② 中小企業の経営革新や技術革新を醸成するセミナー、医工連携交流会等の開催 (オンライン) 【オンラインセミナー】： (1)医療系セミナー、(2)特別講演、(3)渋沢栄一セミナー、(4)かなざわ講座 (金沢市・板橋区との連携セミナー) 視聴者数：(1)164 名、(2)459 名、(3)237 名、(4)160 名
事業費	23,625,081 円 【31 年度 23,245,988 円 (前年度比 379,093 円)】

短 評	<p>評価・B<順調></p> <p>新型コロナウイルス感染拡大により、対面形式によるリアル開催からオンライン開催に変更のうえ実施した。オンラインは初の試みであり、操作性や集客方法等に数多くの課題が見られた。結果として、出展者アンケートの満足度も著しく低下したため、今後はオンラインと対面それぞれの特長を生かし、相乗効果を生むような見本市となるよう見直しを図っていく。</p>
-----	--

(3号事業)

事業名	区外見本市事業
計 画	<p>① OPIE（レーザー・レンズ光総合技術展）出展 期間：令和2年4月22日（水）～24日（金） 会場：パシフィコ横浜 区内関連企業を募り出展（6小間）（出展者数：9社）</p> <p>② 専門展示会出展助成 分野別・テーマ別に開催される専門展示会に出展する区内企業を対象に、経費の1/2（限度額20万円）を助成する。（年間助成件数30件）</p>
実施内容	<p>① OPIE（レーザー・レンズ光総合技術展）※主催者判断により中止 期間：令和2年4月22日（水）～24日（金） 会場：パシフィコ横浜 区内関連企業を募り出展（6小間）（出展者数：9社）</p> <p>② 専門展示会出展助成 助成件数 8件</p>
事業費	1,783,704円 【31年度 20,021,198円（前年度比△18,237,494円）】
短 評	<p>評価・D<停滞></p> <p>板橋区の産業・企業を区外に周知する機会のある区外展示会板橋区ブースの共同出展は、新型コロナウイルス感染拡大により「OPIE」が中止となった。共同出展の展示会以外への出展助成については、販路拡大に取り組む企業へのバランスの取れた支援であるが、展示会の中止や延期が相次いだため、助成企業が減少した。</p>

(3号事業)

事業名	受発注支援事業
計 画	<p>① コーディネーターの巡回による個別企業情報の収集及び受発注の相談等 コーディネーター 4人→6人</p> <p>② 板橋区ものづくり企業商談会 11月13日開催（文化会館）</p> <p>③ 個別支援（技術・経営課題解決、販路開拓等のサポート） 7社サポート</p> <p>④ 飲食店サポート事業助成金【補正13号議案】 飲食店が、新たに宅配やテイクアウト等により販路拡大を図り、売り上げを確保する取組に要した経費の一部を助成する。</p>

	<p>⑤ クラウドファンディング活用支援事業助成金【補正 13 号議案】 クラウドファンディングを通じて、事業の継続・拡大を図ることに要した経費（クラウドファンディング手数料）を助成する。</p> <p>⑥ 新型コロナウイルス感染拡大防止事業助成金【補正 16 号議案】 新型コロナウイルス感染拡大防止のための備品購入・工事等に要した経費及びテレワーク環境の構築に要した経費の一部を助成する。</p> <p>⑦ 営業活動促進事業助成金【補正 16 号議案】 アフターコロナ・ウィズコロナを見据え、区内事業者が新たに動画作成や広告掲載等の広告宣伝活動やマーケティングにより販路拡大を図ろうとする際に発生する経費の一部を助成する。</p>
実施内容	<p>① コーディネーターの巡回による個別企業情報の収集及び受発注等の相談 コーディネーター 2 人増員 巡回等相談件数 3,673 件 斡旋 154 件 企業サポートマネージャー 訪問件数 643 件</p> <p>② 板橋区ものづくり企業商談会 11 月 13 日(金)開催（文化会館 4 階） 参加社 延べ 45 社（発注側 22 社、受注側 23 社、商談件数 90 件）</p> <p>③ 個別支援 ・販路開拓翻訳経費助成 助成件数 2 件 ・技術・経営課題解決、販路開拓等のサポート 16 社サポート ※（技術大賞フォローアップ含む）</p> <p>④ 飲食店サポート事業助成金【補正 13 号議案】 助成件数 72 件</p> <p>⑤ クラウドファンディング活用支援事業助成金【補正 13 号議案】 専門家派遣件数 15 件 申請件数 5 件 助成件数 2 件</p> <p>⑥ 新型コロナウイルス感染拡大防止事業助成金【補正 16 号議案】 助成件数 401 件</p> <p>⑦ 営業活動促進事業助成金【補正 16 号議案】 助成件数 174 件</p>
事業費	110,636,470 円【31 年度 19,819,093 円（前年度比 90,817,377 円）】
短評	<p>評価 A<目標以上></p> <p>新型コロナウイルス感染拡大により、企業サポートコーディネーターの巡回訪問や面会が困難な状況であったため、積極的にメール、電話及びオンライン会議システムを活用し、区内企業への支援を行った。今後も、区内企業の課題の実態把握と公社からの情報発信を行っていく。</p> <p>「ものづくり企業商談会」は、例年より参加企業が少なかったものの、対面開催としたことで丁寧な商談ができ、参加企業の満足度は高いものとなった。また、他区主催の商談会への参加や販路開拓サポートを通じ受発注拡大の支援を行った。</p>

	また、新型コロナウイルス感染拡大により、平時の事業活動が困難な企業等の販路拡大に関する取組や感染防止対策を促進する取組に対する助成金を創設し、区内事業者の持続化支援を行った。
--	---

(3号事業)

事業名	新産業参入支援事業
計画	医療機器産業参入支援、医工連携による製品開発及び製品化の支援
実施内容	<p>医療機器産業参入支援（医工連携による製品開発及び製品化の支援）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機器製造業等登録手数料助成金 3件（製造販売業2、修理業1） ・医工連携アドバイザー派遣 3件 ・医工連携セミナー11月12日実施「サイバニクス産業が拓く医療福祉の未来」※いたばし産業見本市再掲 ・【東京都・板橋区医工連携交流会（オンライン） 3病院合同開催】 帝京大学医学部附属病院、東京都健康長寿医療センター、日本大学医学部附属板橋病院による臨床ニーズ発表、区内企業PR 視聴参加者：113名 ・国際モダンホスピタルショー2020 ※主催者判断により中止 会期：令和2年7月1日（水）～3日（金） 会場：東京ビッグサイト南ホール 区内企業7社と共同出展（4小間）
事業費	479,493円 【31年度 1,577,743円（前年度比△1,098,250円）】
短評	<p>評価 C<維持></p> <p>新型コロナウイルス感染拡大に伴い、医療分野における国内最大級の展示会である国際モダンホスピタルショーが中止となるなど対面での交流が難しい中、「医工連携交流会」をオンラインにて開催した。これまで医療機関ごとに実施していた交流会を区内中核3病院の合同で実施することにより、より多くの臨床ニーズの提供を受けることができ、参加者の拡大につながった。今後も多様な方法による医療機関等と区内ものづくり企業との交流を図っていく。</p>

4号事業 技術開発支援に関する事業

事業名	産業デザイン事業
計画	製品開発・ホームページ作成支援等広告宣伝支援 派遣件数 44件
実施内容	製品開発・ホームページ作成支援等広告宣伝支援 デザイナー派遣件数 54件
事業費	891,460円 【31年度 699,443円（前年度比 192,017円）】
短評	<p>評価 A<目標以上></p> <p>派遣先は中小企業中心だが個店など個人事業主からの依頼も増加している。支援内容の半数以上はホームページの作成、リニューアルである。今年度は緊急に実施した営業活動助成金の支援としての利用もあり、実績が大幅に増えた。</p>

(4号事業)

事業名	新製品・新技術開発チャレンジ支援事業
計画	① 新製品・新技術の開発経費助成（最大 300 万円×5 件） ② 技術系アドバイザー派遣 ③ 産学公連携研究開発費助成（最大 150 万円×2 件） ④ 公設試験研究機関施設利用助成 ⑤ 産学公連携相談・コーディネート
実施内容	① 新製品・新技術の開発経費助成（最大 300 万円×5 件） 応募 12 件 採択 5 件 ※採択企業については全社目標達成 ② 技術系アドバイザー派遣 採択企業 5 社に計 15 回訪問 ※不採択企業へは技術系コーディネーターによる個別支援メニューを用意 実績はなし。 ③ 産学公連携研究開発費助成（最大 150 万円×2 件） 3 件申請受付 2 件助成 ④ 公設試験研究機関施設利用助成 6 件交付 ⑤ 産学公連携相談・コーディネート 3 件
事業費	18,048,556 円 【31 年度 22,309,810 円（前年度比△4,261,254 円）】
短評	評価 B<順調> 開発チャレンジ補助金の採択企業は全社当初の目標を変更することなく達成することが出来た。一部企業は技術系アドバイザーのサポートにより完了に導くことが出来た。

(4号事業)

事業名	製品技術大賞事業
計画	① 競争力のある優れた製品技術の表彰 応募 25 件、表彰 13 件 ② 受賞企業製品PR活動（PR映像制作等）
実施内容	① 競争力のある優れた製品技術の表彰 24 件応募 14 件受賞 ② 受賞企業製品PR活動（PR映像制作等） 受賞パンフレット・PR 映像制作、工業系新聞掲載、区役所等での展示
事業費	4,351,119 円 【31 年度 4,397,344 円（前年度比△46,225 円）】
短評	評価 B<順調> BtoB、BtoC など幅広い分野から 24 件の応募があった。厳正に審査した結果、振り込め詐欺の防止に係る製品や医療機器、猛暑対策製品など現代社会における課題解決が期待される製品・技術 14 件の表彰を行った。この中には、自社の技術を臨機応変に新型コロナウイルス対策に応用した製品も含まれた。PR 活動としては、区役所 1 階プロモーションスペースにて 2 週間にわたる展示を行った。また、工業系新聞に受賞企業の紹介を 14 回にわたり掲載中である。

5号事業 事業者の人材の確保・育成に関する事業

事業名	勤労者能力開発事業
計画	① 宅地建物取引士講座（20回） ② ファイナンシャルプランナー3級講座（10回） ③ 日商簿記3級講座（12回） ④ ITパスポート講座（10回）
実施内容	① 宅地建物取引士講座（20回） 開催日（予定） 5月13日から9月30日（毎週水曜日） ※ 新型コロナウイルス感染拡大により中止 ② ファイナンシャルプランナー3級講座（10回） 開催日 6月17日から8月19日（毎週水曜日） 参加者 26人 ③ 日商簿記3級講座（12回） 開催日 10月7日から12月23日（毎週水曜日） 参加者 27人 ④ ITパスポート講座（10回） 開催日 11月4日から1月13日（毎週水曜日） 参加者 11人（12月30日を除く）
事業費	382,412円 【31年度 532,791円（前年度比△150,379円）】
短評	評価B<順調> ITパスポート講座は、令和2年度から実施した事業である。 参加者数は、定員（30人）より減少したものの、今後の社会ニーズに応えた講座として必要であると認識している。 その他の講座（宅地建物取引士講座を除く）の参加者数は、定員に対して9割近い参加者数があった。

6号事業 勤労者福祉の増進に関する事業

事業名	勤労者福利共済事業
計画	区内中小企業のための勤労者福利共済事業の実施 ① 給付事業 ② 福利厚生サービス事業（宿泊施設補助、レジャー施設利用あっせん等）
実施内容	区内中小企業のための勤労者福利共済事業の実施 ① 給付事業 670件 ② 福利厚生サービス事業（宿泊施設補助、レジャー施設利用あっせん等） 新型コロナウイルス感染拡大によりバスツアー/ボウリング大会等中止 プロ野球観戦券等あっせん事業4企画とも中止または縮小 ハイライフいたばしフェスティバル開催中止 「お届け！うまいもんマルシェ」ほか代替事業を実施 【会員数】 2,094 事業所 6,361人 【納付金】 入会金 57,000円 受取会費 38,682,500円
事業費	42,111,103円 【31年度 68,210,983円(前年度比△26,099,880円)】

短 評	評価B<順調>
	年度内2回の入会キャンペーンをはじめ、通常入会に関するPRは年間を通して実施している。
	毎年、入会キャンペーン時には、各種団体等へ事業説明など制度・事業サービスをPRすることを実施していたが、新型コロナウイルス感染拡大により、十分な周知ができなかった。
	しかし、会員からの事業・サービスの評価は変わらず高いことから、引き続き制度の魅力を発信する機会を充実していくとともに、主催事業・斡旋内容等に新たな企画を取り入れ、魅力向上を図っていく。

(1) 加入状況

時 期	事業所数	加入者数
発 足 時(S60.8.1)	401 所	2,008 人
平成 31 年 3 月 末 日	2,310 所	6,663 人
令和 2 年 3 月 末 日	2,207 所	6,558 人
令和 3 年 3 月 末 日	2,094 所	6,361 人

入会 63 所 (429 人)、退会 176 所 (626 人)

(2) 納付金等の収入

内 容	金額 (円)	延人数 (人)	月平均 (人)
納付金等 計	38,739,500	—	—
加入金 (加入時に 200 円)	57,000	285	24
納付金 (月額 500 円)	38,682,500	77,365	6,447

(3) 事業実績

事 業 名	利用件数 (件)	支出金額 (円)	収入金額 (円)
給付事業 (各種祝金等)	670	8,150,000	—
福利厚生事業 計	14,345	33,760,243	20,298,015
宿泊施設 指定宿泊補助等	1,029	4,158,000	—
レジャー施設 遊園地等 1 日フリーパス券割引等	3,839	5,564,440	2,635,100
文化・教養施設 文化会館主催事業補助・割引等	29	73,500	56,400
健康・スポーツ スポーツクラブ利用補助 人間ドック利用補助等	2,143	2,332,100	322,600
あっせん事業 スポーツ観戦チケット割引 美術館、展示会チケット割引等	7,228	20,389,773	16,756,065

主催事業 バスツアー、ライブアップセミナー等	77	1,242,430	527,850
雑費 過年度事業中止による返金等	—	200,860	—
雑収入 会員カード再発行・手数料等	214	—	39,635
事業費 合計	15,229	42,111,103	20,337,650
広報費 共済ニュース（8回） その他各種広報 ハイライフフェスティバル	(会員に配布) 中止	5,936,280	—

7号事業 信用保証に関する事業

事業名	信用保証事業〈公社による信用保証は平成16年3月末で終了〉		
計画	① 求償権債権等の回収業務 回収見込み額 8,500千円 その他収益見込額 1,745千円 ② 信用保証条件の変更・保証債務の代位弁済 保証債務 15件 19,000千円		
実施内容	① 求償権債権等の回収業務	448件	求償権回収金 12,779,352円
	② 信用保証条件の変更（返済期間の延長、返済金額の変更等）	14件	保証債務の代位弁済 0件
	信用保証料収益	157,139円	
事業費	16,923,449円 【31年度 17,074,480円（前年度比△151,031円）】		
短評	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">評価B<順調></div> 公社経営計画に基づき、昨年度に引続いて債務者の個別事情に応じた債権回収の最大化を図った。また、求償権32件を償却し、90件を管理事務停止にするなど管理上の債権整理を進めた。		

※信用保証に関する事業実行状況については別掲する。

8号事業 他法人等から受託する事業

事業名	板橋区立ハイライフプラザの運営業務		
計画	施設の利用受付に関すること		
実施内容	施設の利用受付に関すること		
事業費	7,754,373円【31年度 6,714,050円（前年度比1,040,323円）】		
短評	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">評価B<順調></div> 板橋区から受託した施設の利用受付業務などを円滑に実施した。		

受付実績

内 容	件数（人）
施設見学・相談	2,740 件
電話相談	2,303 件
施設予約・変更	1,151 件
施設業者立会い	160 件
利用案内等	8,485 件
合 計	14,839 件

【参考】区立ハイライフプラザ利用実績

区 分	回 数	人 員
ホール	1,030	30,181
会議室	338	3,027
合 計	1,368	33,208

9号事業 *その他公社の目的を達成するために必要な事業*

事業名	板橋区及び産業団体主催事業への後援・協賛	
計 画	産業団体の各種事業後援 等	
実施内容	産業団体の各種事業後援 等	後援名義 3 件

信用保証に関する事業実行状況(別掲)

(1) 保証債務残高

12 件 15,979,000 円

(2) 条件変更実行状況

返済方法の変更 14 件

(3) 信用保証料状況

収入額 157,139 円 保証料収入総額 2,303,094,577 円

(4) 当該年度代位弁済状況

なし

(5) 代位弁済額・求償権回収状況

(単位：円)

	代位弁済				求償権回収金	
	代位弁済額		総額		回収金額	総額
	件数	金額	件数	金額		
平成 28 年度	0	0	2,034	4,132,966,675	24,956,874	1,577,617,708
平成 29 年度	0	0	2,034	4,132,966,675	25,889,745	1,603,507,453
平成 30 年度	0	0	2,034	4,132,966,675	28,001,967	1,631,509,420
平成 31 年度	0	0	2034	4,132,966,675	20,544,883	1,652,054,303
令和 2 年度	0	0	2034	4,132,966,675	12,779,352	1,664,833,655

(6) 求償債権償却

(単位：円)

	令和 2 年度		平成 31 年度	
	件数	償却額	件数	償却額
① 破産宣告等法的手続開始	4	8,166,589	17	24,446,834
② 死亡・失そう・行方不明等	1	835,746	11	12,549,350
③ 事業再起不能	27	25,323,409	47	54,323,642
(③うち、一括弁済による債務免除)	(22)	22,602,854	(24)	24,453,878
合 計	32	34,325,744	75	91,319,826

(7) 代位弁済債権（求償債権）の管理状況

代位弁済額総額（昭和 52 年～令和 2 年度）		2,034 件	4,132,966,675 円
回収金 1,664,833,655 円	管理停止 1,233 件 2,377,517,171 円	管理中の債権 45 件（元本返済 10 件を除く） 90,615,849 円	
		償却管理求償債権 27 件 57,259,800 円	通常管理求償債権 18 件 33,356,049 円 内訳 公社：17,526,174 円 区：15,829,875 円

会議等開催状況

理事会

年月日	議 題	結 果
令和2年第3回 R2.6.5	1. 平成31年度事業報告及び決算報告 2. 令和2年第2回評議員会の招集について 3. 評議員候補者の推薦について 4. 評議員選定委員会委員の選任について 5. 勤労者福利共済事業運営協議会委員の選任について 6. 事業報告等に係る提出書類について	可 決
	1. 職務執行状況の報告 2. 評議員会報告 3. 区および公社における新型コロナウイルス感染症に係る支援策について 4. 今後の産業振興の方向性と区・公社の役割について	報 告
令和2年第4回 R2.6.23	1. 代表理事の選定について 2. 令和2年度事業計画の変更について 3. 令和2年度収支予算の変更について	書面による決議
令和2年第5回 R2.7.31	1. 令和2年第3回評議員会の招集について 2. 令和2年度事業計画の変更（2回目）について	書面による決議
令和2年第6回 R2.11.30	1. 勤労者福利共済事業運営協議会委員の選任について	可 決
	1. 職務執行状況の報告について 2. 令和2年度予算執行状況及び執行見込みについて 3. 令和3年度実施事業及び予算について 4. 評議員会報告について 5. 区・産業振興公社のあり方検討会について	報 告
令和2年第7回 R2.12.23	1. 令和2年度事業計画の変更について（補正2号） 2. 令和2年度収支予算の変更について（補正2号）	書面による決議
令和3年第1回 R3.2.5	1. 令和3年度事業計画 2. 令和3年度収支予算 3. 令和3年度資金調達及び設備投資の見込みについて 4. 令和3年第1回評議員会の招集について	可 決
	1. 板橋区勤労者福利共済事業について	報 告

評議員会

年月日	議 題	結 果
令和2年第2回 R2.6.22	1. 理事の選任について 2. 貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書） および財産目録の承認について	可 決
	1. 令和2年第2回・3回理事会について 2. 平成31年度事業報告および決算報告について 3. 区および公社における新型コロナウイルス感染症に 係る支援策について 4. 今後の産業振興の方向性と区・公社の役割について	報 告
令和2年第3回 R2.8.13	1. 理事の選任について	書面による決議
	1. 令和2年度事業計画および収支予算の変更について	報 告
令和3年第1回 R3.3.8	1. 令和3年第1回理事会について 2. 令和3年度事業計画 3. 令和3年度収支予算 4. 令和3年度資金調達及び設備投資の見込みについて	報 告

評議員選定委員会

年月日	議 題	結 果
R2.6.17	1. 評議員の選任について	選 任

中小企業勤労者福利共済事業運営協議会

年月日	議 題	備 考
R2.6.17	1. 平成31年度勤労者福利共済事業実績報告 2. 令和2年度勤労者福利共済事業計画 3. 新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う事業等の影響	
R3.2.4	1. 新任委員（2名）委嘱状交付 2. 令和2年度勤労者福利共済事業実施状況 3. 令和3年度勤労者福利共済事業計画（案）	

監事による監査

年月日	監査事項	結 果
R2.5.19	1. 平成31年度の業務執行 2. 平成31年度の収支決算	承 認

区財政援助団体監査

年月日	監査事項	備 考
R2.9.3.	1. 平成31年度の区補助金に関する監査	

附属明細書

公益財団法人板橋区産業振興公社定款第10条に基づく事業報告の附属明細書については、事業報告において詳細に説明しているため省略する。